

第5章

地域プロジェクト

1 松江圏域（農業・農村）

(1) 現状と課題

松江圏域は、都市近郊、平坦農村、中山間地域が混在する地域で、地勢的・地縁的つながりから、大きく松江・安来地域に区分けした振興が必要です。

松江地域では、「だんだん営農塾」などの講座を開催し、くにびきキャベツ、西条柿、松江大根島牡丹の新規就農者の確保や産直市場出荷者の育成に取り組んでいます。今後、研修生を円滑に就農へ誘導する体制の強化や、併せて作業受委託等の仕組みづくり・生産物の高品質化を進め、園芸産地の維持・発展を図る必要があります。また、地域の実情にあった集落営農等組織化・法人化の推進に併せ、経営の中心となる米の高品質生産や直接販売等による売れる米づくりに取り組み、持続可能な水田農業の確立を推進することが必要です。

安来地域では、平坦地域での大区画圃場整備事業と連携した大規模集落営農法人の育成、施設園芸を中心としたU・Iターン者等の新規就農者の確保など、地域や産地を支える担い手育成に取り組んでいます。また、いちご・花きなどでの新品種、新技術の導入、直売所を核とした地産地消の推進でも取組が進んできました。今後、こうした取組を更に充実・強化していくとともに、変化する農業情勢に対応した継続可能な水田農業の確立、中山間地域での集落営農を中心とした担い手の育成等の課題に取り組む必要があります。

(2) 重点的取組の展開方向

① 担い手の育成

認定農業者や集落営農組織の育成を重点的に推進します。特に、集落営農の組織育成は、平場・中山間・都市近郊等地域の実情を踏まえた持続可能な水田農業の確立を目指すとともに、担い手が少ない地域では、複数集落が連携した組織化を推進します。

また、U・Iターン者の受け入れや就農後の経営安定支援体制の整備を図り、新規就農者を積極的に育成します。さらに、生産の維持・拡大のため労力補完等の体制整備・強化を図ります。

② 生産振興

県内最大消費地の消費者ニーズを的確にとらえ、新鮮で環境にやさしい農産物等を安定供給するため、多様な生産・販売体制を整備し、出荷量と品質の向上を進めます。

地域の代表的な特産物であるキャベツ、西条柿、牡丹、いちご、花き等はマーケティングに基づいた生産・販売体制の整備を行うとともに、生産技術の高度化や販路の拡大を図ります。また、リースハウスの整備や既存施設の有効活用等と新規就農者及び認定農業者の育成を一体的に推進し、産地の活性化を目指します。

③ 生産基盤

生産性の高い農業へ転換を図るため、担い手育成確保に資するほ場整備等の生産基盤や効率的な流通基盤の整備を進め、大区画ほ場での農業生産法人等による大規模営農の展開を推進します。

また、これまで整備してきた用排水機場等の適切な更新や、ため池等の整備と多面的機能支払交付金等を活用した農業用施設の維持・改修を推進します。

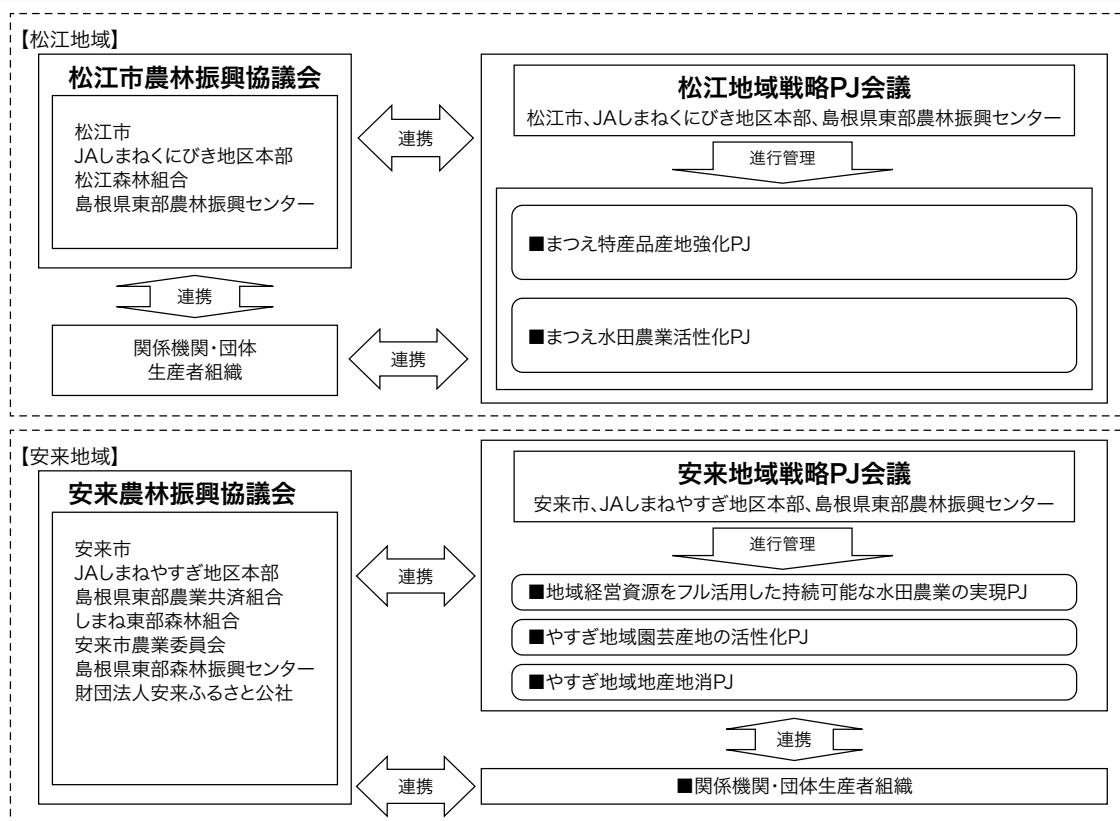
④ 地域活性化

多くの消費・交流人口を抱える立地条件のもと、女性・高齢者等の活力を活かした地産地消活動の拡大や経営の多角化等により地域農業の活性化を図ります。また、中山間地域の農地保全や集落機能の維持を図るため、地域の共同活動や、地域内での生産から販売まで一貫した取組を推進し、安心して、いきいきと暮らせる地域社会を目指します。

(3) 主な指標の将来見通

項目	H26 → H31	備考
1 農業生産構造		
①農業法人数(法人)	37 → 54	県農業経営課
②新規就農者数(人/年)	18人/年 → 105人 (H27～31累計)	県農業経営課
2 主要品目の生産(百万円)		
①米の契約的取引率(%)	18→60 50→65	JAくにびき地区本部 JAやすぎ地区本部
②西条柿販売額	84→94	JAくにびき地区本部
③キャベツ販売額	65→90	JAくにびき地区本部
④いちご販売額	231→260	JAやすぎ地区本部
⑤花き販売額	190→240	JAやすぎ地区本部

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① まつえ特産品産地強化プロジェクト
- ② まつえ水田農業活性化プロジェクト
- ③ 地域経営資源をフル活用した持続可能な水田農業の実現プロジェクト
- ④ やすぎ地域園芸産地の活性化プロジェクト
- ⑤ やすぎ地域地産地消プロジェクト

松江-1

まつえ特産品産地強化プロジェクト

松江圏域（松江市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

松江市の園芸品目の中心であるくにびきキャベツ、西条柿、松江大根島牡丹は、生産者の高齢化や減少、生産量の減少、伸び悩みの現状である。また、少量多品目栽培による農産物の地元市場、農産物直売所での販売は、都市近郊型の立地を生かした松江ならではの農業であるが、生産者の高齢化や減少、販売額の伸び悩み等課題を抱えている。

キャベツ、西条柿、牡丹の各品目では、「だんだん営農塾」を開催し、新規就農者の確保に取り組んでおり、「新たな担い手営農塾」による産直市場出荷者の育成も実施している。

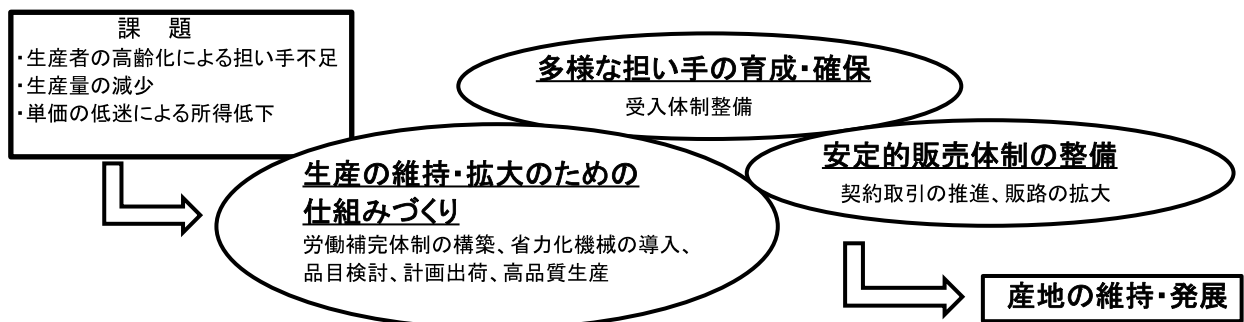
都市近郊型農業の後継者や定年帰農者など、新規就農希望者の相談も多く、「だんだん営農塾」の講座の充実、研修から就農に向けた受け入れ体制の整備を図り、松江市の園芸・産直全体を通じた新規栽培者育成の仕組みづくりを行う。

また、産地として維持、発展していくために、作業受委託等による生産の仕組みづくり、高品質な農産物生産の推進を図るとともに、契約的取引の拡大や付加価値の高い販売の推進等の販売対策を行い、経営者の所得向上による経営安定を図る。

取組

- 多様な担い手の育成、確保
 - ・だんだん営農塾（キャベツ、西条柿、牡丹）の充実を図りながら、新規就農者、新規栽培希望者の相談、研修、就農に向けた仕組みづくりを行い、新たな担い手の確保を図る。
 - ・産直向け出荷者のレベルアップを図るために、研修会の開催、新しい品目の導入検討等を行う。
- 生産の維持・拡大のための仕組みづくり
 - ・産地の維持・拡大を阻害する作業について作業受委託の仕組みづくりなど、労働補完の体制を整える。
 - ・省力化機械や新技術の導入により省力化を図り、生産の維持・拡大を図る。
 - ・キャベツを補完する品目を検討、普及することで、中海干拓地における農家経営の安定化を図る。
 - ・生柿及び干し柿の計画的な生産出荷に向けた体制を整備する。
 - ・牡丹の高品質生産のために、土作り、付加価値の高い生産を推進し、農家経営の安定化を図る。
- 安定的販売体制の整備
 - ・高単価、集荷形態の省力化などが見込まれる契約的取引を推進し、安定的販売体制を整備する。
 - ・付加価値の高い販売を進めるため、地元市場、国内、海外へ向けて販路拡大を図り、農家の所得向上を目指す。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）
- 国営開発地及び干拓農地の有効利用プロジェクト（県）
- 地産地消推進プロジェクト（県）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）
- まつえ水田農業活性化プロジェクト（松江圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
多様な担い手の育成、確保	新規栽培者の受入体制整備	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	産直向け出荷者のレベルアップ	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
生産の維持・拡大のための 仕組みづくり	労働補完体制の構築	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	省力化機械及び新技術の導入	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	キャベツを補完する品目検討	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	生柿及び干し柿の計画的な生産 出荷体制整備	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	牡丹の高品質生産	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
安定的販売体制の整備	契約的取引の拡大等に向けた販 売体制の整備	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	販路の拡大	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標 (数値目標)

項 目	現況 (H26)	目標 (H31)
園芸に取り組む新規就農者数 (自営就農) 【総合戦略】	4人/年	→ 15人 (H27～31累計)
キャベツ：契約的取引率 (量) 【総合戦略】	10%	→ 15%
西条柿：JA共同販売金額 (干柿含む) 【地域独自】	84,877千円	→ 94,000千円
牡丹：契約的販売数 (鉢物) 【地域独自】	6,457鉢	→ 7,500鉢
牡丹：契約的販売数 (苗) 【地域独自】	5,505本	→ 10,000本

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：松江市、JAしまねくにびき地区本部、島根県東部農林振興センター
- プロジェクトチーム：担い手確保育成チーム、くにびきキャベツチーム、西条柿チーム、松江大根島牡丹チーム
- 連携・協力機関：松江地域農業再生協議会、松江・八束くにびきキャベツ部会、まつえ西条柿生産振興協議会、松江大根島牡丹協議会、くにびき農産物直売コーナー出荷者協議会

松江-2

まつえ水田農業活性化プロジェクト

松江圏域（松江市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

松江市は重粘土質の土壌が多く、水稻を中心とした水田農業が展開されており、米への依存が非常に高い。平成26年産の米価下落による収益の低下や生産コストの高騰は農業経営に大きな影響を与え、個人による営農は徐々に難しくなっている。

経営所得安定対策や人・農地プランの策定を契機として集落営農等の組織化が取り組まれ、平成27年3月現在で48団体の集落営農組織、農業法人等が存在しているが、構成員の高齢化や担い手不足が懸念される。また、担い手不在地域では農業者の高齢化等により耕作放棄地が増大し、農地の維持が危ぶまれている。

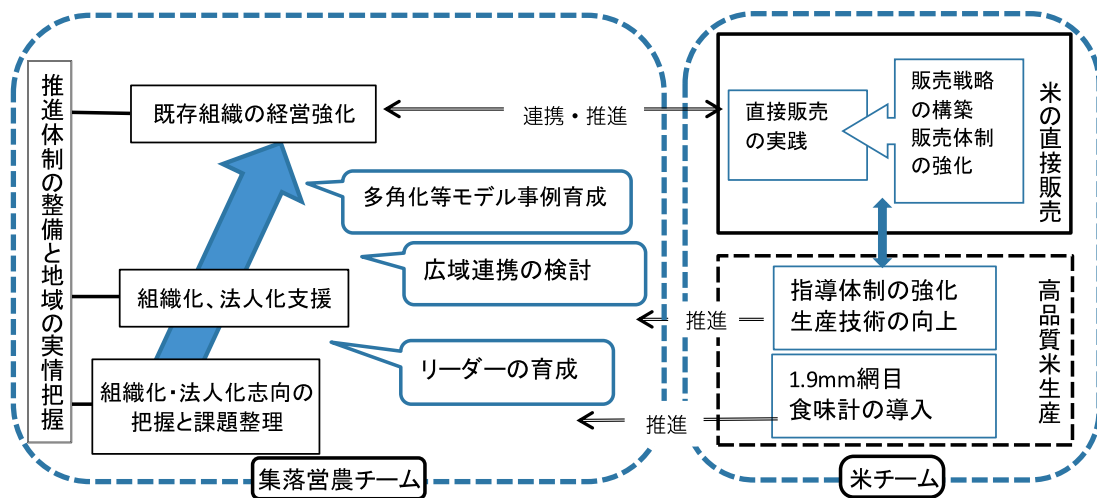
このため、地域内で組織化、協業化による水田農業の維持、発展を目指すとともに、水田農業の主要な担い手として、多角化、低コスト化等による経営強化や広域連携も含めた組織活動に取り組む。

一方、水田農業の中心となる米については、平成30年産からの米政策の見直し後、主食用米は需要に応じた安定生産や特色ある米づくりに取り組む必要があり、JAしまねくにびき地区本部として販売戦略に基づいた生産、販売の体制を整えるとともに、直接販売する「売れる米づくり」に取り組むことが早急の課題である。また、つや姫の特別栽培基準での良質米生産を推進するなど、集落営農組織や法人を中心として品質向上に向けた品種誘導を行う。

取組

- 集落営農の組織化、法人化推進
 - ・関係機関による推進体制を整備し、地域や組織の実態を把握し共有化を図る。
 - ・集落ビジョンや営農計画等の作成支援を行ない、集落営農の組織化、法人化の推進を図る。
 - ・集落営農の組織化、法人化を牽引するリーダーの育成を図る。
- 既存組織等の経営強化支援
 - ・多角化、低コスト化等に取り組むモデル事例を育成し、地域への波及を図る。
 - ・既存組織間の広域連携について事例調査や情報収集を行ない、松江での推進方策を検討する。
- 販売戦略に基づいた米の直接販売の取り組み実践
 - ・販売戦略の構築と販売体制の強化を図る。
 - ・販売戦略に基づく直接販売を実践し、「売れる米」の拡大を図る。
- 米の食味・品質のレベルアップ
 - ・高品質生産に向けた指導體制の強化を図る。
 - ・栽培暦に基づいた生産技術の向上を図る。
 - ・1.9mm選別網目・食味計を導入し、販売の差別化を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト（県）
- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県）
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県）
- まつえ特産品産地強化プロジェクト（松江圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
集落営農の組織化、法人化推進	推進体制の整備と地域の実態把握	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	集落等での組織化、法人化支援	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	リーダーの育成	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
既存組織等の経営強化支援	経営の多角化、低コスト化等のモデル事例育成	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	組織間の広域連携検討	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～31
販売戦略に基づいた米の直接販売の取り組み実践	販売戦略の構築と販売体制の強化	松江市 JAしまねくにびき地区本部 東部農林振興センター	H28～30
	直接販売の実践	JAしまねくにびき地区本部	H28～31
米の食味・品質のレベルアップ	高品質生産に向けた指導体制の強化	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	栽培暦に基づいた生産技術の向上	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	1.9mm選別網目・食味計の導入による販売の差別化	JAしまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
農業法人数 (地域農業を維持していく集落営農法人) (累計) 【総合戦略】	12組織	→ 20組織
地域貢献型集落営農組織数 (累計) 【県共通】	10組織	→ 14組織
米の契約的取引率 【総合戦略】	18% (H27)	→ 60%

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：松江市、JAしまねくにびき地区本部、島根県東部農林振興センター
- プロジェクトチーム：集落営農チーム、米チーム
- 連携・協力機関：松江地域農業再生協議会、松江市農業委員会、しまね農業振興公社、農地中間管理機構、土地改良区、水土里ネット
くにびき農業法人会、くにびき稲作協議会、松江市農業受託者協議会

松江-3

地域・経営資源をフル活用した持続可能な水田農業の実現プロジェクト

松江圏域（安来市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

安来地域は水田農業が中心であり、水稲が基幹作物となっているが、米価下落により収益性が低下し、担い手の経営をとりまく情勢は厳しさを増している。また、中山間地域では、高齢化の進行と相まって、農地の維持だけでなく、地域の共同活動やコミュニティの維持も困難な状況になっている。

このような情勢の中で、主食用米については、平成30年以降の行政による生産数量目標の配分廃止後は、需要に応じた生産、特色ある米づくりが求められている。県プロジェクトと連携し、米の食味・品質のレベルアップと販売強化を図る。

また、飼料用米は、国においても米の需給調整、食料自給率向上の観点から大幅な生産拡大が進められており、安来地域でも、耕種農家にとっては既存の機械装備で取り組める転作作物であること、畜産農家にとっては飼料コスト低減など、双方に有益であることから、耕畜連携・地域内流通の取組みを推進する。

一方、水田農業の担い手としては、平坦地域・中山間地域を問わず集落等を母体とした組織化・法人化が最適な形態であると考えられる。ほ場整備事業や農地中間管理事業等を活用した集落営農組織・法人の設立を支援するとともに、担い手の条件に合った形で経営の多角化を図り、米価に左右されない水田農業モデルを育成する。

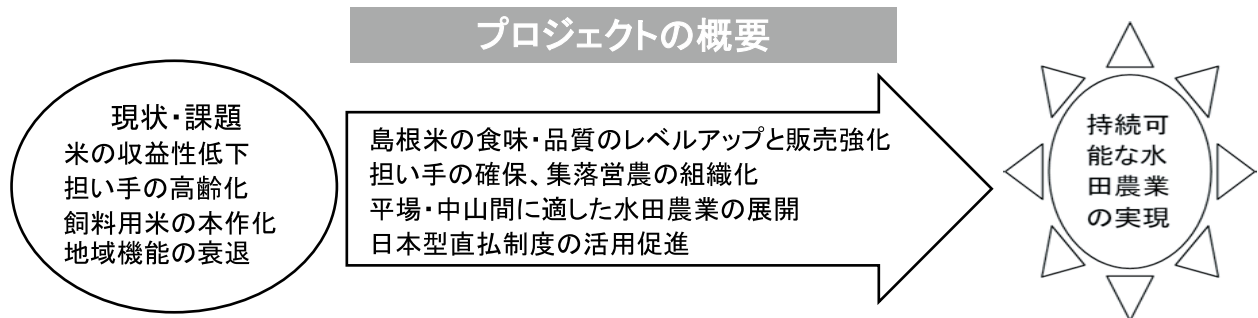
加えて、平成27年度から法制化された日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払）は、農地・農業用施設等の維持・管理の手法として有効活用を促進する。

以上のように、持続可能な水田農業を実現し、水田・農地等を後世に残していくため、地域にある資源、資本・人材などの経営資源をフル活用する取組みを推進する。

取組

- 島根米の食味・品質のレベルアップと販売強化
 - ・カントリーエレベーターやライスセンターへ1.9mm選別網目・食味計を導入する。
 - ・実需者ニーズに対応した契約的取引の拡大を図る。
- 持続可能な担い手の育成・確保
 - ・ほ場整備事業等や農地中間管理事業を活用して集落営農の組織化・法人化を図る。
- 平場の利点を活かした水田農業の展開
 - ・組織化によるスケールメリットを活かした飼料用米への取組みと耕畜連携・地域内流通の促進による畜産の振興を図る。
 - ・組織化による多彩な人材を活かした園芸品目等の導入に伴う経営の多角化の推進を図る。
- 中山間地域に適した水田農業の展開
 - ・集落での話し合いをベースとした集落ビジョン作成及びフォローアップを行う。
 - ・既存の加工組織・直売組織と営農組織との連携、経営の多角化（園芸・畜産等）の推進を図る。
 - ・地の利を活かした良質米の生産・有利販売を推進する。
- 農地・農業用施設等の維持・管理の手法としての日本型直払制度（1号・2号事業）の活用
 - ・既存の協定の広域連携の促進を図る。
 - ・未取組み集落への協定締結、他集落協定への編入を推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県）
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県）
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県）
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト（県）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
島根米の食味・品質のレベルアップと販売強化	カントリーエレベーターやライスセンターへの1.9mm選別網目・食味計の導入	JAしまねやすぎ地区本部	H28～29
	実需者ニーズに対応した契約的取引の拡大	JAしまねやすぎ地区本部	H28～31
持続可能な担い手の育成・確保	ほ場整備事業等や農地中間管理事業を活用した集落営農の組織化・法人化	安来地域担い手育成総合支援協議会 農地中間管理機構	H28～31
平場の利点を活かした水田農業の展開	組織化によるスケールメリットを活かした飼料用米への取組みと耕畜連携・地域内流通の促進による畜産の振興	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	組織化による多彩な人材を活かした園芸品目等の導入に伴う経営の多角化の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
中山間地域に適した水田農業の展開	集落での話し合いをベースとした集落ビジョン作成及びフォローアップ	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	既存の加工組織・直売組織と営農組織との連携、経営の多角化（園芸・畜産等）の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	地の利を活かした良質米の生産・有利販売の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
農地・農業用施設等の維持・管理の手法としての日本型直払制度（1号・2号事業）の活用	既存の協定の広域連携の促進	安来市	H28～31
	未取組み集落への協定締結、他集落協定への編入推進	安来市	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
契約的取引率 【総合戦略】 (播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合)	50%	→ 65%
飼料用米作付面積 【県共通】	117ha	→ 235ha
農業法人数（地域農業を維持していく集落営農法人及び地域農業を維持する集落営農法人以外）(累計) 【総合戦略】	15	→ 24
多面的機能支払取組面積（累計） 【県共通】	2,056ha	→ 2,096ha

4 推進体制

○プロジェクトメンバー

- ・安来地域担い手育成総合支援協議会（集落営農分科会）
集落等の組織化・既存組織の経営展開方向（ビジョン）の作成支援
- ・安来農林振興協議会（水田農業部会・畜産部会）
各組織の経営展開方向に基づく生産技術支援
※構成はいずれも安来市産業振興部農林振興課、安来市農業委員会、JAしまねやすぎ地区本部営農経済部、島根県東部農林振興センター松江農業普及部安来支所等

○連携・協力機関

- ・島根県農業技術センター、農地中間管理機構

松江-4

やすぎ地域園芸産地の活性化プロジェクト

松江圏域（安来市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

これまで、「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトとして、園芸品目ではいちご、花きの担い手育成と生産振興に取り組んだ結果、この4年間で新たに8名が新規就農し、産地の意識改革にも繋がりが、さらに積極的な販売促進による販路拡大が図られつつある。

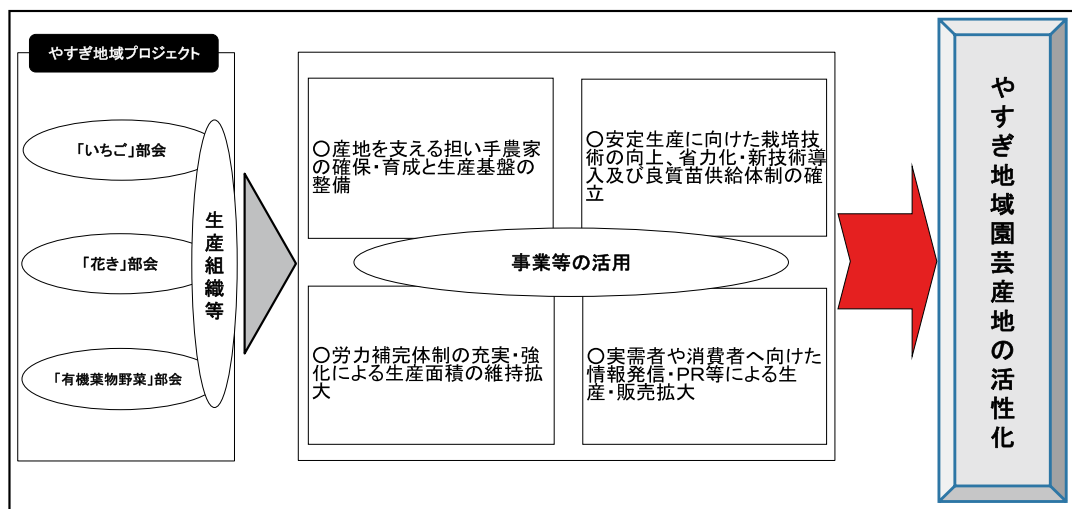
「いちご」、「花き」についてはこれまでの取組みを更に発展させるとともに、新規就農の取組みが進む「有機葉物野菜」についても産地・担い手育成を図ることとし、リースハウスや農業サポートセンターの活用による経営安定、広域産地化を目指した施設の広域利用や売れる品目・品種の導入、販売対策の強化などにより園芸産地の維持・活性化を目指す。

取組

安来地域の園芸品目の中で、「いちご」、「花き」、「有機葉物野菜」について担い手の確保や産地の活性化に取り組む。

- 産地を支える担い手農家の確保・育成と生産基盤の整備
 - ・就農相談から研修、就農準備（生活面含む）、就農まで一連の支援パッケージ化、支援体制の一元化による新規就農者の掘り起こしに取り組む。
 - ・産地としての新規生産者の確保・育成の取組み推進、産地内での指導者（師匠）を育成する。
 - ・リースハウス等の就農へ向けた施設整備や遊休ハウスの流動化等により初期投資の軽減を図る。
- 安定生産に向けた栽培技術の向上、省力化・新技術導入及び良質苗供給体制の確立
 - ・栽培技術の向上のための産地内の研修等の仕組みづくりを行う。
 - ・省力化技術や新技術導入等によるコスト低減、所得確保を図る。
 - ・良質苗の安定供給のための育苗設備の改善や管理技術を向上させる。
 - ・栽培指針の作成、見直し等による栽培技術を見える化・マニュアル化する。
- 労力補完体制の充実・強化による生産面積の維持・拡大
 - ・農業サポートセンター等の労力補完・生産支援体制の充実・強化による生産拡大を図る。
- 実需者や消費者へ向けた情報発信・PR等による生産・販路拡大
 - ・実需者との情報交換に基づく需要にあわせた計画的生産の推進、マッチングによる生産・販路の拡大を図る。
 - ・出荷前情報等の的確な情報提供による有利販売を行う。
 - ・一次加工品の冷凍保管・出荷体制の確立と新商品の開発に取り組む。
 - ・イベント等を通じたPR活動を行う。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）
- 有機農業拡大プロジェクト（県）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
産地を支える担い手農家の確保・育成と生産基盤の整備	支援体制の一元化による新規就農者の掘り起こし	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	産地内での指導者（師匠）の育成	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター 生産組織	H28～31
	リースハウス等による施設整備により初期投資の軽減	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
安定生産に向けた栽培技術の向上、省力化・新技術導入及び良質苗供給体制の確立	栽培技術の向上のための産地内の研修等の仕組みづくり	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター 生産組織	H28～31
	省力化技術や新技術導入等によるコスト低減、所得確保	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター 生産組織	H28～31
	良質苗の安定供給のための育苗設備改善や管理技術向上	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	栽培指針の作成、見直し等による栽培技術の見える化・マニュアル化	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター 生産組織	H28～31
労力補完体制の充実・強化による生産面積の維持・拡大	農業サポートセンター等の労力補完・生産支援体制の充実・強化による生産拡大	担い手協・安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
実需者や消費者へ向けた情報発信等による生産・販路拡大	実需者との情報交換に基づく需要にあわせた計画的生産の推進、マッチングによる生産・販路の拡大	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター 生産組織	H28～31
	出荷前情報等の的確な情報提供による有利販売	JAしまねやすぎ地区本部 生産組織	H28～31
	一次加工品の冷凍保管・出荷体制の確立と新商品開発	JAしまねやすぎ地区本部 生産組織	H28～31
	イベント等を通じたPR活動	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター 生産組織	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
園芸に取り組む新規就農者・集落営農数【総合戦略】 （H24からの累計）	6人（経営体）	→ 27人（経営体）
有機農業による新規就農者数【県共通】 （H24からの累計）	1人	→ 8人
JA取扱額（いちご）【地域独自】	231百万円	→ 260百万円
JA取扱額（花き）【地域独自】	191百万円	→ 240百万円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：JAしまねやすぎ地区本部、安来市、安来市観光協会、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：安来地域担い手育成総合支援協議会、安来農林振興協議会、島根県農業技術センター、島根県産業技術センター、各生産組織

松江-5

やすぎ地域地産地消プロジェクト

松江圏域（安来市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

【直売活動】

地域で生産される農産物・加工品等の地元消費拡大を図るため、直売部会員の生産規模拡大、ルート便の整備、加工品拡大の推進、直売店舗改善等の取り組みを行い、直売施設での販売額も伸びてきた。また、直売の取り組み拡大によって小規模農家も含む生産者の営農意欲の向上にも結びついている。

これまでの取組みの更なる発展を図り、地域の農業を活性化させるためには、引き続き地産地消の拡大に向けた各種の取り組みを行う必要があり、関係機関、団体等が連携して活動を行う。

【学校給食センターの取り組み】

これまで、旧安来市内の中学校では学校給食が実施されていなかったが、平成27年12月に市給食センターの完成により給食提供の体制が整備される。また、これまで自校式方式の給食体制であった各小中学校も市給食センターからの供給体制に移行予定である。

そこで、新たに整備される市給食センターでの地元産農産物の供給体制を確立し、学校給食での地元産食材の活用を推進する。

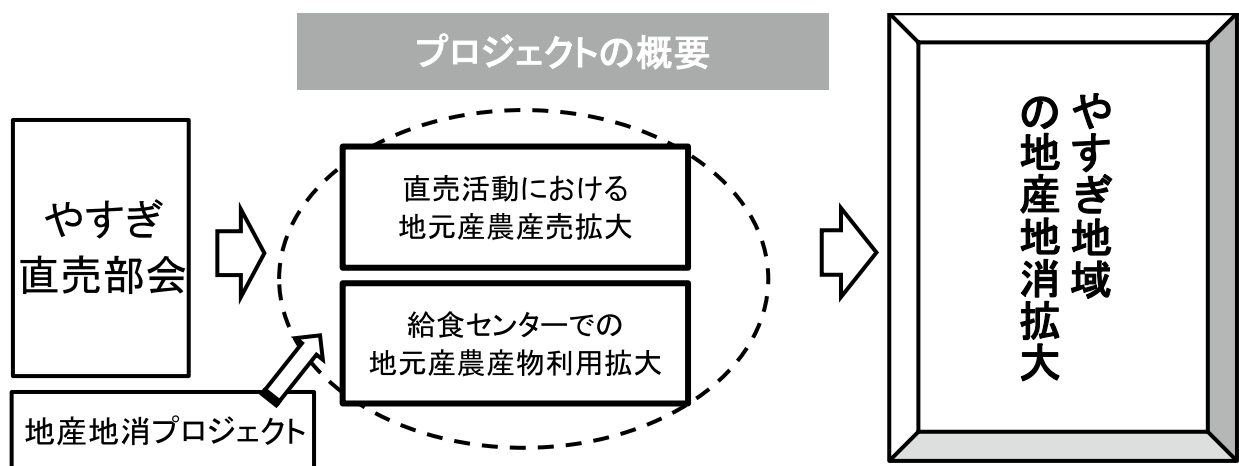
取組

【直売活動】

- ①地産地消向け農産物等の生産拡大と品質向上
 - ・販売額アップを目指した生産振興を支援する。
 - ・冬季、端境期対策等による周年供給体制を確立する。
 - ・集客と販売額アップのための出荷品のレベルアップを図る。
- ②直売店舗の改善
 - ・消費者目線に立った店作りを導入する。
 - ・集客対策の充実を図る。
 - ・イベントを検討し開催する。
- ③新たな農産加工品の確保と既存加工品のレベルアップ
 - ・加工研修の継続・充実を図る。
 - ・直売部会員における6次産業化を支援する。

【学校給食センターの取り組み】

- ④給食センターでの地元農産物利用拡大
 - ・やすぎ給食センター出荷者組織（仮称）を設立する。
 - ・地場産農産物の供給量確保のため生産拡大を図る。



関係・連携するプロジェクト

- 地産地消推進プロジェクト（県）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
地産地消向け農産物等の生産拡大と品質向上	販売額アップを目指した生産振興支援	JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～29
	冬季、端境期対策等による周年供給体制の確立	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	集客と販売額アップのための出荷品のレベルアップ	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
直売店舗の改善	消費者目線に立った店作りの導入	JAしまねやすぎ地区本部	H28～31
	集客対策の充実	JAしまねやすぎ地区本部	H28～31
	イベント検討・開催	JAしまねやすぎ地区本部	H28～31
新たな農産加工品の確保と既存加工品のレベルアップ	加工研修の継続・充実	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	直売部会員における6次産業化支援	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31
給食センターでの地元農産物利用拡大	やすぎ給食センター出荷者組織(仮称)の設立	安来市・安来市教育委員会 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～29
	地場産農産物の供給量確保のため生産拡大	安来市 JAしまねやすぎ地区本部 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
量販店金額含む販売総額 【県共通】	301.8百万円	→ 360.0百万円
学校給食における地域食材の活用割合 【総合戦略】 ※給食センターにおける割合	-	→ 34.8%

4 推進体制

- プロジェクトメンバー
JAしまねやすぎ地区本部、安来市、安来市教育委員会、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関
やすぎ直売部会、安来農林振興協議会、島根県農業技術センター